

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部地域分権・協働課		担当課長名	岩崎 隆
(※)第2期実施計画の事業名	地域分権推進事業		財務会計上の事業名	地域分権推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	4011	1	財務会計上の短縮番号	834
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち		
	節	第1節地域分権の推進		
	項目	項目1地域分権制度の周知徹底		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	協議会への理解と認知度を高め、協議会に参加する人材を育てる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	地域分権フォーラムなどの開催により、協議会への活動の理解を深め、会員の固定化、高齢化などの解消へつなげる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 22 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市地域分権の推進に関する条例

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		1,223		4,014		14,548		10,277		362.4%
主な内訳	修繕料	0		1,543		10,635		5,820		689.2%
	建物借上料	0		0		2,000		2,000		-
	交付金	1,050		1,050		1,100		1,100		104.8%
人件費(人・千円)		1.35	5,345	1.45	5,820	0.95	7,220	1.28	9,472	65.5%
内訳	正職員	0.50	3,900	0.55	4,290	0.95	7,220	1.28	9,472	172.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.85	1,445	0.90	1,530		0		0	0.0%
支出合計 A		6,568		9,834		21,768		19,749		221.4%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		6,568		9,834		21,768		19,749	221.4%	
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	ホームページシステムの運用委託。管理業務及び更新業務等の簡略化。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	原則、地域でできることは別事業(補助金)で実施のため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	地域コミュニティーリーダー養成講座 修了証授与者	人	27	-	-	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	地域分権フォーラム参加者	人	-	88	110	120	120
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	地域分権制度の認知度	%	-	-	-	50	70
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		本年度の地域分権フォーラムについては参加者も増え、目標を上回った。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	フォーラムの参加者は、すでに地域コミュニティ推進協議会のメンバーが多く、いま参画いただけていない市民の方の参加を促すことが必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における 事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	地域コミュニティーリーダーの養成から、あらためて対象を広くしたフォーラムの開催に変更。	
平成28年度の取組 (平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	今後の制度のあり方を原点に立ち戻って見直す作業を実施。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	協議会の会員の固定化・高齢化。有償ボランティアの活用。
	対 策	制度そのものを見直す作業の中で検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	本年度開催される地域分権検討会議の答申を受けて、今後の方向性を検討。	